

琉球大学学術リポジトリ

1972年の沖縄返還時の有事の際の核持ち込みに関する「密約」に係る調査関連文書No.2

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): 核持ち込みに問題, ジョンソン次官 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43897



118

特

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

437

- 大蔵省 外務省 典房 長官 秘書長 秘書次長 秘書長 秘書長 秘書長 秘書長 秘書長 秘書長 秘書長 秘書長

総番号 (T.A) 51970
 69年 11月 15日 16時 14分 米 国 着 長
 69年 11月 16日 06時 26分 本 省 着 長

外務大臣 殿 下田 大使 臨時代理大使 総領事 代理
 オキナワ問題等 (ジョンソン次官内話)

第37/2号 特秘 大至急

1. 15日日本使ジョンソン國務次官を往訪の際、核の取扱いの問題につき米側態度の決定をみたかきたところ。同次官は自分としては従来申上げたことに何も申上げられないが、ニクソン大統領はこの問題についてはサトウ総理にお会いし、総理からとくと日本政府の見解をお聞きした上でなければ米側の態度を決定する訳にはいかないとしており、従って日本側コミニケ案に対する可否についても、両首のう会談が済むまでは何も申上げられない次第であると述べ、おそらくニクソン大統領は、核の問題についてはサトウ総理と2人きりで話合いたいとの考えと思われる旨述べた。

2. 本使より今回の一時帰国中、オキナワ問題よりもせんい問題の打合せにより多くの時間を費した旨述べ、日本政府及び業界首のうより得た本使の印象によれば、せんい問題は日本にとつても経済問題たると同時に大きな政治問題であり、この点は米側においても過小評価しないことがか

- ア 参地中東 参北東西 参北北保 参一二 参西東洋 参西京 参近ア 参総経国万 参賀統 参政技二 参国一理 参余協規 参政経科 参社導 参道内外 参一二

外務省

2-1-1

特

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

特

ん要であるとする旨述べたところ、ジョンソン次官はその点については十分認識しているつもりであり、日本側の懸念する(イ)マルディの方式による解決と(ロ)SELECTIVE APPROACHの2点については、前者に関しては解決困難ならざるべく、後者については、COMPREHENSIVE APPROACHとの妥協をいかに図るかの問題であるが、いずれにせよ7日からジュネーブで会談開始の運びとなつたことは、米側にとり極めてHELPFULであると述べた。

3. ジョンソンより共同コミニケ中の経済問題に関する部分につきいまお東京でせつしよう中のところ、この部分は米側にとり極めて重要であり、何か日本側からIMPRESSIONS SIVなジュニチャーが示されるのが現時点において米側に対する日本のイメージを改善するため極めて重要と考えられる旨述べた。

4. なお、同次官との会談終了後國務省日本部長より(イ)総理、大統領第1回会談の全部または大半及び第2回会談の一部をTETRA TETRAの会談とした旨、(ロ)共同コミニケについては核の問題及びせんい問題に関する部分を除き、米側としては差支えないとの結論に達した旨の連絡があつた。

(3)

-2-

外務省